

「日本の近世化と土地・商業・軍事」

牧原 成征（東京大学）

発表要旨

16世紀、明での大きな銀需要と日本での銀の増産によって国際交易ブームがおきた。豊臣政権や満洲族の清朝は、それを基盤に成立し中華を征服しようとした新興の商業＝軍事政権だという見方が定着しつつある。一方、日本史では、豊臣政権は、石高制という土地制度、村請制による米年貢収取を基軸とする、いわば農本主義的な国家体制を樹立したという伝統的な見方も根強い。本報告ではまず、これらをどう統合的に理解すべきかを考えてみたい。

豊臣政権は、畿内の社会・経済を基盤・基準にして、当初から大陸侵攻を標榜して全国を統一した。その過程で、大名や給人を兵力として総動員し、百姓には兵糧＝年貢米を生産・貢納させ、兵糧・物資・金銀などの交換や輸送を町人に担わせる仕組みを構築した。急進的かつ集権的に社会の編成を進めたが、大陸侵攻にはあえなく挫折する。

秀吉の死後、政権は朝鮮から撤兵するが、それを支えていた大名相互の対立が深まり、関ヶ原の合戦に帰結した。その結果、徳川家康が天下人となるが、大名たちの主人としての地位を容易に確立できたわけではない。結局、彼は大坂の陣で豊臣体制に終止符を打ち、武力の発動を凍結させて全国の「平和」を実現した。特異な形で体制の継承と転換が進み、そのことが総じて、その後の長い徳川の時代を特徴づけることになる。本報告では以上の変容の過程を、いくつかの論点に即して検討してみたい。

略歴

〈牧原成征／MAKIHARA Shigeyuki〉

1994年東京大学（文学部）卒業、1999年東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位修得の上退学、2003年博士（文学）取得。

現職は、東京大学大学院人文社会系研究科准教授。

専門分野は、日本近世史（身分制、土地制度、流通）。

主な著作：『近世の土地制度と在地社会』東京大学出版会、2004年。編著『近世の権力と商人』山川出版社、2015年。「兵農分離と石高制」（藤井讓治ほか編『岩波講座日本歴史第10巻近世1』岩波書店、2014年）。